

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	金丸 愛ら					
基本事項	事業名	観光宣伝事業	整理番号	11001	事業進捗状況・達成度					
	根拠法令等	第2期老岐市観光振興計画	実施義務	なし						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～								
		< 5 > 魅力ある観光の振興								
		⑤情報発信・誘致戦略の強化								
	総合戦略区分	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり								
		①観光振興プロジェクト								
		(3) 福岡中心の国内プロモーション活動・情報発信の強化								
	事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本市は、九州最大都市福岡から僅か1時間という好立地であり、また豊富で魅力的な観光素材を有しているが、観光客数が年々減少にあり、更なる情報発信が必要である。観光産業は本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要な施策であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。							
		対象(誰に、何にに対して)	※ラッピングバスは、島外者対象 ※サポーター事業は、島内外者対象							
目標達成のための具体的手段・方法		●ラッピングバスによる老岐宣伝業務(1,410千円) ・福岡市街地において、老岐市PRラッピングバスを走行させ、また併せて事業効果を高めるため、イベントや市がPRする事業に係る横断幕を窓部に設置した。								
		●老岐行き観光サポーター事業(300千円)→老岐市観光連盟へ委託 ・ビジターカード利用でのノベルティ配付を行い来島者の満足度を高めた。 ・インターネットからのサポーター申込みが可能とした。								
		九州最大都市福岡から僅か1時間の距離であること、また豊富で魅力的な観光素材を活用し、観光客で賑わい、観光関係事業者はともより島全体が活性化する。								
		目的(どのような状態にしたいのか)								
事業費等の推移		成果指標	(目標達成度を図るための指標)		観光サポーター数	観光客数				
		活動指標	(目標達成のために行う活動実績)		名称等					
			観光連盟ホームページ掲載		単位	29	30	31	32	33
			目標	人	140	900	900	900	900	
	実績		人	895						
	達成率		%	639.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
	目標		人	582,000	598,000	614,000	628,000	643,000		
	実績	人	568,790							
	達成率	%	97.7	0.0	0.0	0.0	0.0			
	目標									
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										
達成率	%									
目標										
実績										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>(ラッピングバス) 本市の宿泊客の1/3を占める福岡県において、老岐の魅力をフルラッピングしたバスをイベントに合わせて走行させ、更に誘客促進を図る。 (サポーター) 市民参加による観光振興は更に求められている。</small>	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 <small>(ラッピングバス) 誘客促進を図る事業であり、行政以外の実施主体の可能性はない。 (サポーター) サポーター増加は行政以外の実施主体の可能性はない。</small>	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>(ラッピングバス) 福岡県は本市宿泊客の1/3を占めており、対象地域として相応である。 (サポーター) 観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織で、事業目的に見合った組織である。</small>	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>(ラッピングバス) 福岡県は本市宿泊客の1/3を占めており、市街地での実施により誘客に即効性がある。 (サポーター) ポイント管理システムの改修やネットからの申込みを可能としたため、最適である。</small>	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者を対象としており、偏りはない。	A
	⑥事業の効果をさらにはげ余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>(ラッピングバス) 福岡市街地の実施であり、対象地域を検討する必要はある。 (サポーター) サポーター増加はシステムの関係もあり余地はない。</small>	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった <small>(ラッピングバス) 観光客数は目標を若干下回ったが、本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と思われる。 (サポーター) 目標を大きく上回っている。</small>	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 <small>(ラッピングバス) 事業初年度であり、今後実施地域等の検討を行い、効果的に実施していく。 (サポーター) 目標を大きく上回っており、継続していく。</small>	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>(ラッピングバス) 業初年度であり、今後実施地域等の検討を行い、効果的に実施していく。 (サポーター) 他にない。</small>	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。国県施策なし。	A
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	<p>(ラッピングバス) 事業取組初年度であり、本市への宿泊客の1/3を占める福岡県の中心市街地において実施した。単年度では意味が無く、継続することで老岐への誘客促進、またイベントへの誘客促進を図り、老岐の魅力を伝え、交流人口を図る。 (サポーター) 観光客誘致や島外イベントへの協力に対する事業であり、重要施策と捉えており今後も継続し実施したい。</p>
	<p>今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針</p> <p>(ラッピングバス) 20年以上継続参加した「どんたく」に代わる事業として実施し、初年度である。5回の実施において、効果のある実施日や時間帯も確認できたことは成果であり、次年度以降も活かしたい。他地域での実施について検討が必要である。 (サポーター) ポイント付与されるものが、人面石グッズ及び商工会商品券のみであり、老岐の特産品等も贈呈品とできないか検討が必要である。</p>		
<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>			
【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	末永 悠人				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		県内修学旅行来校数	目標	校	10	10	10	10	10
			実績	校	8				
			達成率	%	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		県内修学旅行生来島数	目標	人	800	800	800	800	800
			実績	人	791				
	達成率		%	98.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
	県外修学旅行来校数	目標	校	25	25	25	25	25	
		実績	校	29					
		達成率	%	116.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
	教育旅行セールス数	目標	回	5	5	5	5	5	
		実績	回	7					
		目標							
		実績							
		目標							
実績									
事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	03 細	
		事業番号		01062					
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費	7,792	8,326	8,326	8,326	8,326			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	7,792	8,326	8,326	8,326	8,326	8,326		
	人件費	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205		
職員	人	0.360	0.360	0.360	0.360	0.360			
	千円	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	9,997	10,531	10,531	10,531	10,531	10,531			

基本事項	事業名	「しま」への修学旅行推進事業	整理番号	11002
	根拠法令等	第2期沓崎市観光振興計画	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<5>魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化			
	【2】沓岐の魅力発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	(1) 観光地づくりへの取り組み			
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、自然・歴史などの体験フィールド下の活用により、これまでの間多くの修学旅行を受け入れているが、地域間競争の激化により、年々減少傾向にある。教育旅行は一度に多くの人数が確保できること、2泊が主流であり、本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。		
	対象 (誰に、何に 対して)	県内小中学校(対馬・沓岐・五島を除く) 県外小中高等学校		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	教育旅行誘客のための助成を行う。 (県内小学校) ・1泊2日4,000円、2泊3日5,000円を助成		
		(県内中学校) ・1泊2日5,000円、2泊3日6,000円、3泊4日7,000円を助成		
		(県外小中高等学校) ・市内宿泊(1泊)800円/1人、博物館見学500円/1人、市内宿泊(2泊以上)500円の最大1,800円(2,000円以内)を助成		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化する。また、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることが期待できる。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行による多くの業種に対して経済効果があり、また教育旅行で来る生徒はもとより市民も成長できる重要な事業である。	判定 A	評価結果 <input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すまでに相当の期間・労力が必要となるため、常連校の確保や旅行会社との繋がりを維持・強化する一方、新たな誘致を獲得するためには、諸々の繋がりを営業強化を図る必要があるため、事業規模の維持又は拡大が必要と考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致のための助成であり、行政以外に実施できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不利性を緩和するためには最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、宍岐の魅力をもっと磨き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育旅行受入のための組織である宍岐教育旅行受入プロジェクト委員会の活動強化の取り組みも重要と考える。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており偏ってはいない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 来島される生徒へ更に宍岐の魅力を十分に伝えることが、将来的なりピーターに繋がり、更に効果が上がるものと考えている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全体としては目標を達成できたが、県内については目標数に届かなかった。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 成果指標について、一部未達成であったが、過去最高の実績となり、今後に繋がる結果となった。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、本事業の継続は不可欠なものである。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	末永 悠人										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		来航船数	目標	隻	4	4	4	4	4						
			実績	隻	2										
			達成率	%	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
		観光客数(乗船者)	目標	人	600	600	600	600	600						
			実績	人	794										
	達成率		%	132.3	0.0	0.0	0.0	0.0							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		セールス数	目標	回	1	1	1	1	1						
			実績	回	1										
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	01	細
		事業番号		01060											
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	450		450		450		450		450					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	450		450		450		450		450					
	人件費	245		245		245		245		245					
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040					
	千円	245		245		245		245		245					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	695		695		695		695		695						

基本事項	事業名	大型客船誘致事業	整理番号	11003	
	根拠法令等	老岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～			
		< 5 > 魅力ある観光の振興			
総合戦略区分	②「おもてなし」の推進運動				
	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり				
	①観光振興プロジェクト				
事業の対象・目的・内容	(1) 観光地づくりへの取り組み				
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年度に、県知事を会長とした「クルーズながさき」が発足し、長崎県全体で大型客船を誘致するための企画立案や広報宣伝等を行っている。			
	対象 (誰に、何に 対して)	大型客船来島者			
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> クルーズながさきの各種事業への参加協力 歓迎セレモニー開催業務を大型客船受入実行委員会へ委託 (市長歓迎挨拶、花束贈呈、記念品贈呈、太鼓、観光物産展、島内観光等) ※26年度から他地区に倣い港での一品提供を開始した。平成28年度「老岐牛」を網焼きし提供。 船内での老岐観光PR活動 			
		老岐市では、歓迎セレモニーや物産展の開催、まち歩き・アジ釣り体験等の提供によって、老岐の魅力に触れていただき、老岐へのリピーターの創出を図る。			
		目的 (どのような 状態にしたい のか)			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 入出港の際、セレモニーを大型客船受入実行委員会に委託しており、民間、市民も含めたものとしている。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船受入実行委員会は、観光連盟、商工会、交通事業者をもって組織されており、まさに受入に適した事業者である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 首都圏や関西圏等から来島され、島内観光等がオプションで設定されているので、効果的に老岐の情報発信ができる。また、乗船される方は、比較的富裕層が多いため、焼酎や海産物を中心に特産品が売れることで、島内への経済波及効果も高く、メリットは大きい。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船来島者であり、偏りなくサービスを提供している。	A
	⑥事業の効果をさらにも上げる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県クルーズ協議会との連携や独自の営業を強化することで効果をあげる可能性はある。ただし、岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定される。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定されることや誘致合戦もあり1隻にとどまった。今後は本市の魅力を発信し、長崎県クルーズ協議会とも連携を図り入港数を増やしていきたい。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 入出港時に関係団体や市民による歓迎セレモニーや物産販売等を実施し老岐の魅力を伝えており、オプションツアーにおける消費や今後リピーターとしての来島が期待される。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 大型客船受入実行委員会（老岐市商工会、老岐市観光連盟、老岐地区タクシー協会、老岐交通、玄海交通、老岐市観光商工課）が歓迎セレモニー及び島内観光等対応しており、民間ノウハウを活用して効率的な受入れを実施している。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。県クルーズ協議会の事業も活用している。	A
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	大型客船入港での消費額単価は高く、岸壁の水深により入港できる客船が限定されるが、首都圏の客がほとんどであり、絶好の情報発信機会であり、継続・強化の方向と考えている。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域間競争が激化しており、地域の特色やPRを積極的に実施していかないと入港がなくなることも想定される。今後は長崎県クルーズ協議会との連携強化及び島内の関係者による誘致に向けた営業や魅力の磨き上げを実施し、多くの客船が入港するよう取り組みを展開していく。他地域の取り組み状況の視察を実施し、今後の誘致に活かすことも検討したい。		
<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			

【2次評価】

総合判定					
意見等					
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
①	<input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	末永 悠人										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
		観光客数	目標	人	582,000	598,000	614,000	628,000	643,000						
			実績	人	568,790										
			達成率	%	97.7	0.0	0.0	0.0	0.0						
		スポーツイベント参加者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000						
			実績	人	4,344										
	達成率		%	108.6	0.0	0.0	0.0	0.0							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		情報発信	目標	回	2	2	2	2	2						
			実績	回	2										
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	01	細
		事業番号		01060											
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	11,718		15,583		15,583		15,583		15,583					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	11,718		15,583		15,583		15,583		15,583		15,583			
	人件費	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225			
職員	人	0.200		0.200		0.200		0.200		0.200		0.200			
	千円	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	12,943		16,808		16,808		16,808		16,808		16,808				

基本事項	事業名	島内各種イベント補助金	整理番号	11005
	根拠法令等	老岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	③観光基盤づくりの整備・充実			
	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	(1) 観光地づくりへの取り組み			
	地域住民から親しまれている各種イベントは、高齢者から子供まで三世代で楽しむことができる。これらのイベントは、地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから、市は補助金により支援する。			
対象 (誰に、何に 対して)	各イベント			
事業の対象・目的・内容	各実施団体に補助金を支出している。 ■伝統行事保存会(石田浦会) 補助額352千円 ■勝本花火祭 補助額1,760千円 ■芦辺花火祭 補助額70千円 ■勝本港祭 補助額224千円 ■湯本温泉港祭 補助額281千円 ■小水浜ビーチフェスタ 補助額336千円 ■辰ノ島フェスティバル 補助額560千円 ■スポーツ大会 補助額655千円(老岐市観光連盟石田事業所) (老岐オープンテニス大会 60人、ジュニアバレーボール大会 島外637人・島内318人、サッカー大会 70人) ■海開き行事 補助額106千円 ■清石浜夏夢祭 246千円 ■サトルフェスティバル 補助額5,016千円(参加者630人) ■新春マラソン 補助額2,112千円 参加者総数1,999人			
	目標達成のための 具体的 手段・方法			
目的 (どのような 状態にしたい のか)	地域活性化はもとより、イベントで島内外からの参加者・観客で賑わい定着化による島全体の活性化に繋がる。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業は市民主体によるものである。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長年にわたって継続した取り組みであること、伝統行事を受け継ぐことの大切であり、そこに価値が生まれるものであり、後も変わることはないものと考ええる。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベントを充実させることで、地域活性化、文化保護の啓発、観光振興に繋げるためには必要な事業である。	A	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 伝統行事でもあり、交流人口拡大にも繋がるものであり、一定の支援は必要である と考える。 支援の程度については、事業の内容等を精査し事業主体とも協議していく必要がある。	本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり、スポーツも含め地域活性化及び交流人口拡大に繋がっており、継続し支援していきたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり、偏りはないものと考えるが、事業統合はそれぞれに実績があり困難が予想されるが、集客力を高めるようなイベントとする必要がある。	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概元各数は延びはなかったが、関係者の努力により、イベント参加者については目標を達成することができた。	B	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となつてはいるが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	A	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	B				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 花火大会等は同じ事業ではあるが、地域の関係もあり統合は困難と思われる。イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円		

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	末永 悠人											
基本事項	事業名	老岐市観光連盟補助金	整理番号	11011												
	根拠法令等	第2期老岐市観光振興計画	実施義務	なし												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～														
		< 5 > 魅力ある観光の振興														
		③観光基盤づくりの整備・充実														
	総合戦略区分	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり														
		①観光振興プロジェクト														
	(1) 観光地づくりへの取り組み															
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市観光連盟は、発足6年目を迎え、地域限定旅行業の取得や着地型観光の基盤づくりをはじめ老岐市の観光振興の中核として交流人口拡大に重要な役割を果たしている。														
		対象 (誰に、何に 対して)	老岐市観光連盟													
事業の対象・目的・内容		観光交流人口の拡大及び観光地としての付加価値を高めるための事業 <ul style="list-style-type: none"> ・島旅の魅力は「食」であることの重要性を認識したサービス体制の構築 ・HPに催し物の案内ページを開設し、情報発信の充実 ・観光と食の密接な関係を強調するうえでも、団体・一般旅行を含めた観光PR及び老岐産品の積極的なPR広報活動に努める。 ・観光関連団体との連携による体験型観光を含めた老岐ならではの観光企画商品の整備。 ・観光圏を活かした近隣市町村との連携による観光客誘致。 ・会員の協力による広域的キャンペーン事業の展開。 ・メディアの活用。 ・各都府県の「長崎県人会」及び各都市の「老岐の会」との密なる連携強化。 														
		目標達成のための 具体的 手段・方法														
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点、また、島内における各種観光関連団体との調整機関としての機能強化を図り、観光交流人口拡大による地域経済の発展、地域活性化に寄与する。													
		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	29	30	31	32	33				
				観光客数	目標	人	582,000	598,000	614,000	628,000	643,000					
					実績	人	568,790									
					達成率	%	97.7	0.0	0.0	0.0	0.0					
					目標											
実績																
達成率	%															
活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	29	30	31	32	33							
	誘客拡大に向けた取り組み		目標	式	1	1	1	1	1							
			実績	式	1											
		目標														
実績																
事業費等の 推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	02	中	00	小	00	細	
	事業番号		01063													
	年度	平成29年度 (実績)			平成30年度 (予算)			平成31年度 (予算)			平成32年度 (予算)			平成33年度 (予算)		
	直接事業費	25,315			44,165			44,165			44,165			44,165		
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源	25,315			44,165			44,165			44,165			44,165		
	人件費	0			0			0			0			0		
職員	人															
	千円	0			0			0			0			0		
嘱託	人															
	千円	0			0			0			0			0		
事業費合計	25,315			44,165			44,165			44,165			44,165			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（一般社団法人 老岐市観光連盟）に実施させている。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人老岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処できる組織である。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	一般社団法人老岐市観光連盟は、観光振興を目的とし設立された組織であり、旅行業の取得をはじめ老岐の観光事業を市及び民間事業者と連携し実施している。今後も交流人口拡大に向けた取り組みを強化するうえで欠かすことの出来ない組織である。 昨年4月施行「有人国境離島法」における滞在型観光促進事業においては、1泊でも多く泊まってもらう取り組みの中で、島の魅力を向上させ、島の活性化を図り人口減少を抑えることとされており、老岐市観光連盟と市、関係事業者の連携強化や努力が求められており、その実現を目指す必要がある。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人老岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A				
	⑥事業の効果をさらにはげ余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果として事業後すぐに結果があらわれるものではなく、観光振興事業は長期的に継続して行われることで、より効果の向上が図られる。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 交流人口拡大に向けた取り組みを展開したが、目標を下回る結果となった。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 民間のノウハウや低コスト・スピード重視といった部分で、行政が直接携わるよりは、より良い成果が上がるものと確信している。	A	総合判定	意見等		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、いかに効果のあるPRができるか、観光地としての魅力をアップできるかを、官民一体となって模索していきながら、見直しを進めていく必要がある。	B				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名： 観光商工課 班名： 観光しまづくり班 担当者名： 金丸 愛ら

基本事項	事業名	島外スポーツ団体誘致促進事業	整理番号	11012
	根拠法令等	苓岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興 ① 「しまの宝」を活かした観光地づくり		
総合戦略区分	【2】 苓岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	① 観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内には多くのスポーツ施設があることを活用し、交流人口拡大のため、合宿等による交流人口拡大を図る必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	島外スポーツ団体		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	スポーツ合宿・交流試合など、スポーツ活動を行う目的で、市内の宿泊施設に5名以上で宿泊する島外スポーツ団体に対し1人1日1,000円(上限3,000円)を助成し、更に指定施設の施設使用料を半額に減免する。(申請については、宿泊施設がとりまとめて行う。) 平成25年度において、申請条件を10名以上から5名以上、指定の施設から市有のスポーツ施設・各学校の体育施設(廃校含む)と改正した。 <平成29年度実績> 申請団体：223件(延べ利用者数8,413人) 交付決定額：8,413,000円		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	苓岐市内で、スポーツ合宿やスポーツ大会に参加するために来島された島外スポーツ団体に対し、滞在費を助成、施設使用料を減免することで、宿泊業者の誘致活動の促進・もてなしの心の醸成し、ひいては島内外の交流人口の拡大を図る。		

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33			
		島外スポーツ団体誘致補助金利用者数	目標	人	7,200	8,000	8,000	8,000	8,000			
			実績	人	8,413							
			達成率	%	116.9	0.0	0.0	0.0	0.0			
			目標									
			実績									
	達成率		%									
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33			
		セールス数	目標	回	3	3	3	3	3			
			実績	回	3							
ホームページ更新数		目標	回	1	1	1	1	1				
		実績	回	1								
目標												
実績												
事業費等の推移	予算科目		06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	02 細			
			事業番号		01061							
	年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)	
	直接事業費		8,413		8,000		8,000		8,000		8,000	
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他特財											
	一般財源		8,413		8,000		8,000		8,000		8,000	
	人件費		1,470		1,470		0		0		0	
職員	人	0.240		0.240								
	千円	1,470		1,470		0		0		0		
嘱託	人											
	千円	0		0		0		0		0		
事業費合計		9,883		9,470		8,000		8,000		8,000		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 宿泊施設への誘客促進に繋がるものであり、実施に当たっては宿泊施設の意見を取り入れながら行っている。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致活動の主体は民間である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、問題なし。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光の人づくり実現では、各宿泊施設の誘致活動を助長すると同時に、おもてなしの心を醸成する有効な事業である。更に交流人口増加という点では、補助を活用して各スポーツ大会の開催など民間で自発的に行われるようになった。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、偏りはない。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、内容の変更等を検討しながら改善している。本事業によるスポーツ合宿等のリピーターも増えてきており、継続することで更なる成果が期待できる。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を上回る結果となった。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同一用件での他事業はない。交付基準のハードルが高い県事業があるが、対象が実業団等となるため社会教育課との協議が必要。	A
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業は、交流人口拡大にとどまらず、市内の施設利用促進、市内スポーツ実施者（子どもから老人まで）の健全育成、スキル向上にも繋がる事業であり、継続し更に強化する必要があると考える。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 社会教育課との連携等により、実業団合宿の利用促進を更に加速させ、スポーツの島の定着の中で、各イベントへの参加拡大による更なる交流人口拡大を目指す必要がある。	
<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		

【2次評価】

総合判定	B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
意見等	利用推進を図り、交流人口の拡大を図ること。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
意見等	PR、情報発信、誘致活動を行い、さらなる交流人口の増加を図りたい。

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	末永 悠人											
基本事項	事業名	イルカパーク管理運営事業	整理番号	11013												
	根拠法令等	串山海洋性公園条例	実施義務	なし												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～														
		< 5 > 魅力ある観光の振興														
		① 「しまの宝」を活かした観光地づくり														
	総合戦略区分	【2】 老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり														
		① 観光振興プロジェクト														
		(1) 観光地づくりへの取り組み														
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	イルカパークは、平成7年に開園以来、老岐観光を支えてきたがイルカ頭数の減少や施設老朽化により入園者数が減少している。イルカパークの施設の維持及び入園者数を増やす取り組みが求められている。													
		対象 (誰に、何に 対して)	イルカパーク振興会													
		目標達成のための 具体的 手段・方法	定期的なアトラクション（イルカのごはんタイム及びトレーニング風景の観覧）やイルカとのふれあい体験を実施し、観光客誘致に励む。また、施設の維持・改善を図り、顧客満足度の向上を図る。またプログラムの充実のためのトレーナーの育成を実施する。													
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	観光スポットとして人気が高い辰ノ島と隣接しており、イルカパークも魅力を高めることで、相乗効果による交流人口拡大を図る。													
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
			入場者数	目標	人	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000						
				実績	人	25,167										
				達成率	%	83.9	0.0	0.0	0.0	0.0						
			収入（入場料）	目標	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000						
				実績	千円	3,506										
				達成率	%	70.1	0.0	0.0	0.0	0.0						
			収入（ふれあい体験料）	目標	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000						
	実績			千円	2,083											
	達成率	%		208.3	0.0	0.0	0.0	0.0								
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33							
		トレーナー育成	目標	回	1	1	1	1	1							
実績			回	1												
情報発信（HP）		目標	式	1	1	1	1	1								
		実績	式	1												
目標																
実績																
事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	02	細	
		事業番号		01061												
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)						
	直接事業費	40,300		119,576		119,576		119,576		119,576						
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源	40,300		119,576		119,576		119,576		119,576		119,576				
	人件費	2,450		2,450		2,450		2,450		2,450		2,450				
	職員	人	0.400		0.400		0.400		0.400		0.400		0.400			
		千円	2,450		2,450		2,450		2,450		2,450		2,450			
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	42,750		122,026		122,026		122,026		122,026		122,026					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている イルカパークや辰ノ島を中心とした老岐北部海洋性公園は、老岐島内でも評価が高い観光地の1つであり、自然体験の中核施設となるイルカパークは、観光客を老岐へ誘導するための重要な施設である。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 過去の経過からも現時点においては行政が実施するべきと考える。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イルカパーク振興会は、イルカパークの効率的な運営を促進することにより交流人口を拡大させ、イルカパークを魅力ある施設としての円滑な運営を図ることを目的として設立された組織である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐の夏型観光からの脱却を図るうえで、イルカパークは秋冬にもふれあい体験などができる一年を通した体験施設であり、交流人口の拡大を目指す観光資源のひとつである。また、イカさき体験などの活用もあり、海洋資源を活用した各種体験プログラムなどが有効活用されている。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イルカパーク振興会はイルカパークの効率的な運営を促進するための組織として設立されている。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある イルカの増頭により、人気があるイルカとの体験の実施回数増加を期待できるが、安全に楽しむため、各個体の訓練が必要である。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の達成には至らなかったが、意欲的なイベントを実施したことにより、昨年度の実績を大幅に上ることができ、次年度に繋がる結果となった。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 タッチプールや移動動物園等、イベント準備に高額の費用が掛かったが、入園者数の増加に繋がった。	B
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 老岐への誘客には欠かすことの出来ない施設ではあるが、コスト高となっており、今後入園者数増加に向けた取り組みの強化を実施したい。	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 夏型の観光地である老岐にとっては、一年中対応が可能なイルカパークは貴重な観光資源である。体験プログラムの磨き上げや他の施設との連携も模索し魅力ある施設することが、老岐市の観光振興及び交流人口拡大に寄与するものと考えられる。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 コスト高の解消に向けた取り組みを行ううえで、施設の維持・改修も平行し行う必要があるが、計画的に実施することも重要である。体験プログラムの充実のためにはトレーナーの育成強化も重要である。	
<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		

【2次評価】

総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	金丸 愛ら										
基本事項	事業名	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演事業	整理番号	11018											
	根拠法令等		実施義務	なし											
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 5 > 魅力ある観光の振興													
		① 「しまの宝」を活かした観光地づくり													
	総合戦略区分	【2】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり													
		① 観光振興プロジェクト													
		(1) 観光地づくりへの取り組み													
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐が持つ本物の魅力である国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽を活用した交流人口拡大及び市民の愛郷心の醸成等を図る必要があり、本事業の意義は高いものとする。												
		対象 (誰に、何に 対して)	島内外者												
目標達成のための 具体的 手段・方法		壱岐市観光連盟への委託により実施 ・壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演 (27回)													
目的 (どのような 状態にしたい のか)		国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽として継続して公演することにより、壱岐が持つ本物の魅力を、島内外に安定して発信することが可能となり、新たな客層の掘り起こしと、リピーター・宿泊客の拡大、市民の愛郷心の醸成等につなげる。													
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
			公演数	目標	回	40	40	40	40	40					
				実績	回	27									
				達成率	%	67.5	0.0	0.0	0.0	0.0					
				目標											
				実績											
	達成率	%													
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		チラシ制作・配布	目標	回	1	1	1	1	1						
			実績	回	1										
		目標													
		実績													
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	01	細
	事業番号	01060													
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	1,200		999		999		999		999					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	1,200		999		999		999		999		999			
	人件費	245		245		245		245		245		245			
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040		0.040			
	千円	245		245		245		245		245		245			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	1,445		1,244		1,244		1,244		1,244		1,244				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業は、老岐が誇る文化財「老岐神楽」を公演することで、本物の魅力を伝え、交流人口拡大に繋がるほか、後継者育成の図れるため、今後も同規模程度で継続する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者へは「老岐神楽」を夜神楽として継続し公演することにより、老岐が持つ本物の魅力を伝え交流人口拡大に繋げ、また島内者には、市民の愛郷心の醸成等につなげたい。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>老岐神楽を鑑賞者の反応は素晴らしく、また、メディアや関係者等にも大変評価が高い。パワースポット巡りやスピリチュアルツアーなどが主流である現在、老岐独自の「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めていくには、「老岐神楽」が必要不可欠である。</small>	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・神楽の魅力を伝えるための情報発信の強化が必要と考える。 ・平成29年度にチラシを制作し見やすくなったと好評を得ており、平成30年度以降は増刷となるため、事業費を抑えられる。なお、現状としては、20回台の実績に留まっているが、事業目的及び効果を高めるため40回の実施に向け、取り組みを強化していく。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 情報発信の強化。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の開催回数には至らなかったが、閑散期開催が8割を占めており、効果は大きい。	B	意見等 事業費の縮減に伴い、目標の見直しを行うこと。	【2次評価】 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐ならではの「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めるにあたり「老岐神楽」は、貴重な観光資源であり、旅行社のオプション設定に組込むことで、効率的な集客に繋げることができている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 手法はないものとする。	A	【外部評価】 総合判定 B4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し 意見等 事業費の縮減に伴い、目標の見直しを行うこと。	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	金丸 愛ら										
基本事項	事業名	苓岐市コンベンション開催補助金	整理番号	11018											
	根拠法令等	苓岐市コンベンション等開催助成事業補助金実施要綱	実施義務	なし											
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 5 > 魅力ある観光の振興													
		① 「しまの宝」を活かした観光地づくり													
	総合戦略区分	【2】 苓岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり													
		① 観光振興プロジェクト													
		(1) 観光地づくりへの取り組み													
	事業の背景・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	コンベンション開催は、多くの誘客・宿泊が確保できるが、離島でありなかなか開催されていない状況にあるが、開催に向けた取り組みは求められている。												
		対象 (誰に、何に 対して)	市外の団体の大型学会や研究大会・会議等												
目標達成のための 具体的 手段・方法		長崎県の助成金制度に倣い、コンベンション開催に係る助成金制度を整備し、交流人口の拡大に努める。尚、県の制度は200人以上が対象となるため、200人未満のコンベンションについては市単独の助成となる。 ■ 200人未満のコンベンションの助成金費用負担：市1/1 (50人以上) ■ 200人以上のコンベンションの助成金費用負担：市1/2、県1/2													
		助成額は、宿泊延べ人数に対し助成金を算定する。但し、スポーツイベントの開催については別途補助制度があるため、本助成金の対象としない。													
		目的 (どのような 状態にしたい のか)													
コンベンション(各種大会・会議等)を活発に誘致することによって、苓岐市の活性化を図る。															
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
			コンベンション誘致に係る 述べ宿泊数	目標	人	300	300	300	300	300					
				実績	人	0									
				達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
			目標												
			実績												
		達成率	%												
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		セールス数	目標	回	1	1	1	1	1						
			実績	回	1										
		目標													
		実績													
		目標													
	実績														
事業費等の 推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	01	細
	事業番号		01060												
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	300		255		255		255		255					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	300		255		255		255		255		255			
	人件費	0		0		0		0		0		0			
職員	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	300		255		255		255		255		255				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 長崎市においては、観光客誘致だけでなく、様々な団体のコンベンション誘致事業を積極的に展開しており、助成制度のある自治体においては、誘致が有利に働く。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 一回の開催で100人以上の宿泊が見込めるため、経済効果は大きく、誘致に向け取り組みを強化する必要があり、事業は継続は必要である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業はコンベンション開催に対する助成であり、行政の実施する以外ない。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 苓岐市の活性化に繋がるため、見合っている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>・県内の競合他市についても制度の整備を行っており、コンベンション誘致においては助成制度が必要不可欠である。 ・本市においてはスポーツ合宿補助制度が既に整備されているため、スポーツ大会については本助成金の対象としないことで整理している。</small>	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 離島のハンデがあるが、苓岐の豊富な観光資源や魅力と併せ、関係団体と連携を図りながら誘致に向けた取り組みを展開していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成要件に合致すれば問題ないため、偏ることはない。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 苓岐市の魅力発信及び事業周知により誘客拡大を図りたい。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 平成29年度実績なし。	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 誘致に成功すれば、100人規模以上の誘致に繋がるので、島内消費額の規模が大きく、費用対効果は高い。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他に手法はない。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県補助対象外の小規模なものを対象としており重複なし。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	商工会管理運営費補助金	整理番号	11115
	根拠法令等	岐阜市商工会経営改善普及事業補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 3 > 活気あふれる商業の振興		
総合戦略区分	① 商業の振興			
	【1】 岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	商工会は、商工会法で収益事業が禁じられているが、国、県市町村に代わって地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施している。			
	対象 (誰に、何に対して)	岐阜市商工会		
	目標達成のための具体的手段・方法	岐阜市商工会が受ける県補助金の25%以内を市が補助金として岐阜市商工会へ助成することで、国・県・市に代わり商工会が地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業ならびに地域活性化活動を推進する。		
目的 (どのような状態にしたいのか)	小規模事業者の経営や技術の改善・発展を図るとともに、商店街の近代化や町おこし事業等の地域活性化を図る。			

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		経営指導員の指導件数	目標	件	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	件	5,561				
			達成率	%	111.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		講習会の開催による指導件数	目標	件	20	20	20	20	20
			実績	件	36				
	達成率		%	180.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	商工会会員	目標	事業所	980	980	980	980		
		実績	事業所	945					
		達成率	%	96.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
実績									
事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	01 目	02 大	1048 中	19 小	09 細	
		事業番号		00024					
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費	13,064	11,677	11,677	11,677	11,677			
	国庫支出金								
	県支支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	13,064	11,677	11,677	11,677	11,677			
	人件費	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838			
職員	人	0.300	0.300	0.300	0.300				
	千円	1,838	1,838	1,838	1,838				
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0				
事業費合計	14,902	13,515	13,515	13,515	13,515				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 商工会は、本来、国、県、市町村が行わなくてはならない地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施しており、これに対する助成は妥当である。指導職員の減少により商工業者の指導育成事業の後退が懸念されるが、職員数の適正化計画により、効率性が図られている。また補助金等検討委員会の提言により、平成26年度より補助金額を見直し、毎年3%（5年間）の減額を実施している。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本来行政が担うべき事業を民間にて実施している。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼应し対応できる組織である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 専門知識を持つ経営指導員の指導により経営改善が図られ業績アップへとつながるので、成果指標として適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 29年4月施行「有人国境離島法」における雇用機会拡充事業における創業・事業拡大のための事業計画の策定支援や、29年8月に開所の各岐しごとサポートセンターとの連携により、地域が一丸となった地域活性化・事業者支援を行っていく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼应し対応できる組織である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各種制度を活用し更なる活動を展開することで、事業者の経営改善と地域振興に寄与できる。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 商工会総会で決定した事業計画は全て計画どおり実施されている。また、地域の総合経済団体として、小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）創業支援、経営革新を図っている。 なお、組織率など目標未達成部分もある。	B	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A	意見等	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		地域振興イベント開催	目標	回	10	10	10	10	10	
			実績	回	10					
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
	山笠振興会主要行事	目標	回	20						
		実績	回	20						
	商工まつりの広報	目標	回	5						
		実績	回	4						
	目標									
実績										
事業費等の推移	予算科目		06 款	01 項	01 目	02 大	1048 中	19 小	09 細	
			事業番号							
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		8,375	7,915	7,915	7,915	7,915			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		8,375	7,915	7,915	7,915	7,915			
	人件費		1,838	1,838	1,838	1,838	1,838			
職員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300				
	千円	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		10,213	9,753	9,753	9,753	9,753				

基本事項	事業名	商工振興補助金	整理番号	11116
	根拠法令等	苓岐市補助金等交付規則	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<3> 活気あふれる商業の振興		
総合戦略区分	① 商業の振興			
	【1】 苓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	苓岐市商工会を始めとした地域団体等が、地域振興と商工業等の発展のための活動を積極的に展開している。			
	対象 (誰に、何に 対して)	苓岐市商工会・商店連盟・実行委員会		
事業の対象・目的・内容	商工会等が地域振興のために実施する事業に対して、その活動費の一部に対して補助を行う。			
	目標達成のための 具体的 手段・方法	【ふるさと商人体験事業 210千円】 【苓岐郷ノ浦祇園山笠伝統行事 1,080千円】 【春の市事業補助金 168千円】 【一支園幼児相撲大会740千円】 【苓岐市商工業まつり 4,400千円】 【地場産品育成事業 193千円】 【諏訪市物産展事業792千円】 【朝来市物産交流事業792千円】		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	各地域で実施されるイベント等や高校生を対象とする商工業職場体験を支援し、商工業の振興と、地域振興を図る。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 各団体の活動としてイベントを実施することで、交流人口の増大と住民の消費を活性化により地域振興と経済発展が図られている。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 イベントの実施主体は民間である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域活性化が後退する恐れのあるものは除き、他が所管する類似事業との整理・統合の必要はある。	B
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域振興イベント実施により、物流の動きが生じ地域経済が成り立つと考える。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり偏りはなく魅力的イベントへの見直しは必要である。	B
	⑥事業の効果をさらにも上げる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 恒例となった事業が多いが、地域に根付いた事業となっているため、継続により地域の活性化に資するものである。ただし、マンネリ化防止や、適正な予算規模での事業実施については、年度ごとに検証が必要と考える。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助対象の地域活性化イベントについては、計画どおり実施されているが、事業補助金の削減で、事業の縮小を図らなくてはならない事業もある。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となつてはいるが、計画に近い形でのイベントとなっている。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成27年度は各町単位で実施されていた商工業まつりを一本化して実施するなど、事業の効率化が図られた。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり、地域活性化及び商工業振興のため、継続支援する必要があると考える。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 伝統行事・都市交流・地域振興に繋がるものであり、一定の支援は必要であると考える。 支援の程度については、事業の内容等を精査し事業主体とも協議していく必要がある。		
<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			

【2次評価】

総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	篠崎 道裕											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33							
		融資実績	目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000							
			実績	千円	5,000											
			達成率	%	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
		融資件数	目標	社	5	5	5	5	5							
			実績	社	1											
	達成率		%	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33							
			目標													
			実績													
		目標														
		実績														
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目		06	款	01	項	01	目	02	大	01	中	01	小	01	細
			事業番号		01048											
	年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費		50,000		50,000		50,000		50,000		50,000					
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源		50,000		50,000		50,000		50,000		50,000		50,000			
	人件費		306		306		306		306		306		306			
職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050		0.050				
	千円	306		306		306		306		306		306				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計		50,306		50,306		50,306		50,306		50,306		50,306				

基本事項	事業名	老岐市商工業預託金	整理番号	11117
	根拠法令等	老岐市商工業振興資金融資要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 3 > 活気あふれる商業の振興		
① 商業の振興				
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市の創業者及び中小企業者等に対し、運転資金、設備資金の融資等を行い、地域経済の活性化と雇用を促進し、商工業の振興を図る。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内商工業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>老岐市は取扱銀行と預託契約を締結し、予算の範囲内で預託する。取扱金融機関は預託額に相当する自己資金を加えて融資する。この融資制度を利用できる者は、老岐市内に住所又は、主たる事業所を有する地区の会員で、商工会長の推薦を得て申し込みをした商工業者で、市税等を完納している者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 商工業振興資金融資 (H16.3.1～) 預託金：信漁連 (勝本漁協) 1,000万円 ○ 中小企業振興資金融資 (H24.10.1～) 預託金：十八銀行 2,000万円、親和銀行 2,000万円 		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐市が契約した市内金融機関へ、市費を預託することにより、商工業者に必要な資金の融資を行い、その事業活動の安定に資することを目的とする。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 中小事業者が活用可能な制度維持のため必要である。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 目標を達成していないため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市と金融機関の連携が重要である。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 中小事業者の経営が困難な時代であり、時代に即している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 預託金の規模として適当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 中小事業者への制度融資と併せて、利用者の利便性向上に向けた見直しを行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誰でも活用可能な制度となっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 最適な規模で実施している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標は達成できなかった。	C	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に政策金融公庫等の融資制度があるものの、中小事業者がより利便性が高い制度となるよう改善の余地がある。	C	意見等	
<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p>					
		<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>		<p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</p>	
		2.50		<p>現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円</p>	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	篠崎 道裕					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		利用件数	目標	社	100	100	100	100	100	
			実績	社	96					
			達成率	%	96.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
			目標							
			実績							
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	01 小	01 細	
			事業番号		01048					
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		2,890	3,130	3,200	3,200	3,200			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		2,890	3,130	3,200	3,200	3,200			
	人件費		306	306	306	306	306			
職員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050				
	千円	306	306	306	306	306				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		3,196	3,436	3,506	3,506	3,506				

基本事項	事業名	老岐市商工業利子補給補助金	整理番号	11118
	根拠法令等	老岐市商工業振興資金利子補給要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 3 > 活気あふれる商業の振興 ①商業の振興		
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④新産業創出・企業誘致プロジェクト			
	(2) 起業支援、地場産業の振興			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内の商工業者が経営改善等を図るにあたり、取り組みやすい環境を整備する必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内商工業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	商工業の振興を図りあわせて経営改善をはかるために、(株)日本政策金融公庫資金及び長崎県中小企業融資制度から貸付限度額5,000万円以内の融資を受けた市内商工業者に、年間支払うべき利子の2分の1を補給する。(支給期間は60月以内)		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐市における商工業の振興と経営改善を促進するため			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 経営改善を目指した設備投資のニーズは多い。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 目標は達成できないまでも、多くの事業者を利用しており、経営改善に役立っている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 営利を求めない公的な支援が必要である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 設備投資資金の年間金利の1/2を補填することで事業者の経営改善、事業継続が図られている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの事業者が活用している。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 設備資金だけでなく運転資金についての適用について検討の余地がある。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標の半分の事業者に止まった。	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。また、商工会との連携も図られている。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光工商課	班名：	商工物産班	担当者名：	篠崎 道裕					
基本事項	事業名	物産振興事業	整理番号	11121	事業進捗状況・達成度					
	根拠法令等	老岐物産品販売促進事業補助金要綱	実施義務	なし						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～								
		< 4 > 老岐の個性を発揮する地場産業の振興								
		①商業の振興								
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり								
		④新産業創出・企業誘致プロジェクト								
		(2) 起業支援、地場産業の振興								
	事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	市への物産展開催依頼が多く、老岐市観光連盟会員や商工会員の協力で開催している。そのような中、長崎市「夢彩都」での年3回の開催等、定期的に開催できるようになっているが、消費者に飽きられないように商品のラインナップに変化を持たせることはもとより、継続するための努力とサービスも求められている。							
		対象(誰に、何にに対して)	老岐市商工会、老岐市観光連盟、その他特産品販売を目的とする団体							
目標達成のための具体的手段・方法		老岐市商工会や老岐市観光連盟と協力し、市外で物産展を開催し、観光宣伝と合わせて特産品の宣伝販路開拓に取り組み、老岐の知名度アップを図る。また、地場産品の島内外での消費拡大を図り、特産品を通じた地域おこしを実現させる。インターネット等の情報通信関連を利用し、消費者のニーズにあった新商品の開発や販路を開拓する。また、漁協・農協・焼酎協同組合・商工会等と連携をとりながら老岐ブランドの確立を図ることを目的とする。行政としては、主に各団体との連絡調整、物産展の情報提供や、宣伝、サービス面で協力をしている。								
目的(どのような状態にしたのか)		豊富な農水産業資源を利用した特産品の開発と、地場産品の育成を目指す。また、広く都市圏での観光物産展の開催により「老岐」の知名度アップと販路拡大による売上げ増を図り、地域経済の発展と雇用の拡大を図る。								
事業費等の推移		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
			物産展年間総売上げ	目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績		千円	19,066					
		達成率		%	190.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
		物産展年間開催数	目標	回	5	5	5	5	5	
			実績	回	8					
	達成率		%	160.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
			目標							
			実績							
		目標								
	実績									
予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	01 小	01 細			
	事業番号		00019							
年度	平成29年度(実績)		平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)	平成33年度(予算)				
直接事業費	956		616	616	616	616	616			
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源	956		616	616	616	616	616			
人件費	306		306	306	306	306	306			
職員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050			
	千円	306	306	306	306	306	306			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費合計	1,262		922	922	922	922	922			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要である。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	老岐特産品の開発と地場産品の育成、販路開拓のため、継続し支援していきたい。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間団体にて実施している。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要であり、対象団体は物産振興に尽力いただいている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長崎市夢彩都での合同物産展の定期開催のため、継続した取組みとサービスは必要であり、その成果としての売り上げ向上は適切であると考え。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 集客力の高い福岡都市圏での物産展開催増や、関西圏・首都圏でも物産展を開催し、PRに向けた方策に取り組む。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物産展への参加者は老岐市商工会・老岐市観光連盟の一部の会員に限られるため取り扱い商品等にマンネリ化がみえる。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 長崎夢彩都での三離島（老岐・対馬・五島）合同物産展を年2回開催し、定着している。あらゆる機会を通じ老岐の物産PRを行っている。このつながりを継続していく必要がある。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業となつてはいるが、計画に近い形での集客力のある催事となっている。	A	総合判定 意見等	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出展については老岐市観光連盟等が主体となり運搬等も協力態勢ができています。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、他団体との連携も検討も必要である。	B			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史					
基本事項	事業名	企業誘致事業	整理番号	11122	事業進捗状況・達成度					
	根拠法令等		実施義務	なし						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～								
		< 4 > 老岐の個性を発揮する地場産業の振興								
		③新たな地盤産業の育成								
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり								
		④新産業創出・企業誘致プロジェクト								
		(3) 企業の誘致								
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止めをかけるため、老岐市の実情にあった企業誘致を推進する必要がある。							
		対象 (誰に、何に 対して)	老岐市へ事業所立地を希望する企業							
目標達成のための 具体的 手段・方法		企業訪問や立地相談などにより、事業所立地に適当な用地情報や立地意欲のある企業の情報収集をし、立地意欲のある企業に対し、ニーズに応じた用地情報その他の情報提供及び現地案内等を実施する。								
目的 (どのような 状態にしたい のか)		事業所立地もしくは、事業所設置企業の情報を得ること。企業訪問等により、老岐市への企業誘致を図ること及び、企業誘致に必要なインフラの整備計画の提案。								
事業費等の 推移		成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)		名称・内容等	単位	29	30	31	32	33
		誘致企業数		目標	社	1	1	1	1	1
				実績	社	0				
	達成率			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標	社						
			実績	社						
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)		名称等	単位	29	30	31	32	33		
訪問企業数		目標	社	5						
		実績	社	1						
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
予算科目		06 款 01 項 01 目	01 大 1047 中 09 小 02 細							
		事業番号								
年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)				
直接事業費		302	307	307	307	307				
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源		302	307	307	307	307				
人件費		123	123	123	123	123				
職員		人	0.020	0.020	0.020	0.020				
		千円	123	123	123	123	123			
嘱託		人								
		千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		425	430	430	430	430				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 上記の必要性に応えるため老崎市で取り組む必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老崎市の実情にあった企業に対して継続した誘致を推進するものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誘致企業数が最終的な結果となるが、それまでの経緯である企業訪問数を成果指標としている。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 企業誘致は重要な施策として、今後も優先度の一番高い施策として位置づける。企業誘致は短期間で成功するものでなく、長いスパンをかけて築き上げる気の遠くなるような作業であるため、継続することが結果に結びつく。今後、長崎県の誘致部門との連携を密にとっていく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業における企業は一支国研究会のみである。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 雇用の確保と地域経済活性化を図るためには、企業誘致を促進することが有効であるが、訪問企業については県産業振興財団等関係機関との連携が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 誘致企業数は0社であり成果を達成できなかった。	C	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業ではあるが、老崎市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行っている。	B	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国の自治体が企業誘致に積極的に取り組んでおり、今後、積極的な情報収集と企業訪問等が必要で、スピードが要求されるが、コストを削減するために老崎市を拠点とした誘致活動や企業訪問に取り組むとともに、SNSなどの活用も検討する。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 誘致活動については県産業振興財団等関係機関との連携のもと取り組む必要がある。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.30	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史					
基本事項	事業名	職業訓練校支援事業	整理番号	11124						
	根拠法令等	苓岐市高等職業訓練校条例、苓岐市高等職業訓練校条例施行規則	実施義務	なし						
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～								
		< 3 > 活気あふれる商業の振興								
		①商業の振興								
	総合戦略区分	【1】 苓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり								
		④新産業創出・企業誘致プロジェクト								
		(2) 起業支援、地場産業の振興								
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢化社会を迎え、市内若年労働力と技術者の人材確保に、国、県をあげて指導援助を行っている。							
		対象 (誰に、何に 対して)	苓岐高等職業訓練協会							
目標達成のための 具体的 手段・方法		苓岐高等職業訓練協会が実施する下記事業に対して補助を行う。苓岐高等訓練協会は国、県、並びに関係諸団体の支援により、技能検定試験の実施及び事業主団体等が雇用している労働者の技能向上、訓練研修、普通訓練課程と平行して、IT学習の支援事業など、時代が要求する技術者の養成を目的とする事業を実施し、高い技能を有する訓練修了者を増加させ、技能の振興を図っている。また、中小企業に従事する管理・監督者の能力向上を図るための訓練の実施や、労働者に必要な技能と知識の啓蒙を図っている。								
目的 (どのような 状態にしたい のか)		職業能力開発促進法に基づく職業訓練の振興、職業能力の検定、等職業人としての有為な労働者の養成、経済的・社会的地位の向上を図るため。								
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
			訓練生数	目標	人	15	15	15	15	15
				実績	人	20				
				達成率	%	133.3	0.0	0.0	0.0	0.0
				目標						
				実績						
	達成率	%								
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
		訓練科目	目標	数	6					
			実績	数	6					
		目標								
		実績								
予算科目		06 款 01 項 01 目	01 大 01 中 19 小 03 細							
	事業番号		01047							
事業費等の 推移	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)				
	直接事業費	554	536	536	536	536				
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	554	536	536	536	536				
	人件費	61	61	61	61	61				
	職員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010			
		千円	61	61	61	61	61			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	615	597	597	597	597	597				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域産業振興のための建築・土木技術者の確保及び技能技術の向上のため支援する必要があるが、PC等IT系の訓練課程についても充実させる必要がある。	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	市内若年労働力と技術者の人材確保による地域産業振興のため、職業訓練事業を継続して行う必要がある。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 職業訓練法人にて実施している。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 志岐高等職業訓練協会は職業訓練法により認定職業訓練等を行うために設立された法人である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市における唯一の技能者養成機関として職業訓練事業の推進のため、役員及び会員講師等一体となって取り組みがなされており、その事業に対する助成である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域産業振興のための技術者の確保及び技能技術の向上のため支援する。補助金等検討委員会の提言により、平成26年度より負担金額を見直し、減額を実施している。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 協会会員の非雇用者のほか求職者への職業訓練を実施している。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本市における唯一の技能者養成機関として職業訓練事業の推進のため、役員及び会員講師等一体となって取り組みがなされている。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 助成金の金額は国、県の補助額によって決定されている。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 国・県と同一歩調で高等職業訓練事業に助成することにより、産業振興のためには欠かせない技術者の育成ができる。	A	総合判定 意見等		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 産業振興のため同校は欠かせない機関である。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
			現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	福岡事務所	担当者名：	若宮 廣祐							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33			
		観光客数	目標	人	582,000	598,000	614,000	628,000	643,000			
			実績	人	568,790							
			達成率	%	97.7	0.0	0.0	0.0	0.0			
			目標									
	実績											
	達成率		%									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33			
		マスコミ・旅行会社等訪問活動件数	目標	社	200	200	200	200	200			
			実績	社	99							
		目標										
		実績										
事業費等の推移	予算科目		06 款	01 項	05 目	02 大	中	小	細			
			事業番号		01394		福岡事務所費					
	年度		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)	
	直接事業費		20,779		17,116		17,116		17,116		17,116	
	国庫支出金		3,973		3,972		3,972		3,972		3,972	
	県支出金											
	地方債											
	その他特財				348		348		348		348	
	一般財源		16,806		12,796		12,796		12,796		12,796	
	人件費		6,183		6,183		6,183		6,183		6,183	
職員	人	1.000		1.000		1.000		1.000		1.000		
	千円	6,125		6,125		6,125		6,125		6,125		
嘱託	人	0.020		0.020		0.020		0.020		0.020		
	千円	58		58		58		58		58		
事業費合計		26,962		23,299		23,299		23,299		23,299		

基本事項	事業名	老岐市福岡事務所	整理番号	11131
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化			
	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
				(3) 福岡中心の国内プロモーション活動・情報発信の強化
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	急速に発展を続ける大都市である福岡都市圏で情報発信・PRを行う必要は極めて高い。旅行社への訪問活動や各種媒体での発信を通じて、老岐への誘客、老岐の物産の販促を図り、島外者の訪島のモチベーションづくりを行う必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	福岡市及び近郊市民		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	福岡市博多駅前に老岐市福岡事務所を移し、窓口及び事務所前で老岐市への観光等を案内するとともに、同事務所を拠点として駐在職員が誘客・PR活動を展開する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐市の観光・物産情報を発信・PRし、老岐への誘客を図る。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 特産品の販路拡大に係る事業展開については、老岐市ふるさと商社で事業を実施する。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 広範囲にわたる各種施策・事業の展開は、行政で実施することが適当である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区での営業活動は、最適であり妥当である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 正規職員を増員して配置することにより、更なる効果的な事業を展開できる余地がある。	C
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの人が行き交う場所に事務所を構えていることで老岐の認知が図られ、人への関心度、訪島の動機付けができています。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある より多くの人が行き交う場所での案内所の展開により、現在よりも幅広いターゲット層への訴求が可能となる。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 所長が10月より常駐しなくなったため、旅行社等への営業活動ができなかった。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 正規職員を増員して配置することにより、更なる効果的な事業を展開できる余地がある。	C
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業の属性に応じた適正な人員の配置により、さらに効率的に事業を展開できる余地がある。	C
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 老岐市ふるさと商社の事業展開と、当事務所事業の展開の全体的な内容調整を図る必要がある。	C
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.00	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	博多駅前へ事務所を移転したが、所長が年間通して常駐できず、効果的な営業活動ができなかった。今年度は再び所長が常駐となったため、営業活動を強化し、効果的な誘客に繋げる。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 離島2市（対馬市・五島市）事務所との連携強化を図り、合同フェアなどに向けた取り組みを行う。 また、老岐市ふるさと商社の事業等（フェア）が増えてきており、当事務所事業との整合性を図る		・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調査書

課名：	観光工商課	班名：	福岡事務所	担当者名：	若宮 廣祐						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33		
		xサポートショップ認定店舗数	目標	店舗	52	52	52	52	52		
			実績	店舗	50						
			達成率	%	96.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
	情報発信		目標	式	1	1	1	1	1		
			実績	式	1						
			目標								
			実績								
		達成率	%								
事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	05 目	02 大		中		小		細
		事業番号		01394	福岡事務所費						
	年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)					
	直接事業費	384	563	563	563	563					
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	384	563	563	563	563					
	人件費	1,038	1,038	1,038	1,038	1,038					
職員	人	0.160	0.160	0.160	0.160	0.160					
	千円	980	980	980	980	980					
嘱託	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020					
	千円	58	58	58	58	58					
事業費合計	1,422	1,601	1,601	1,601	1,601						

基本事項	事業名	Iki Iki サポートショップ制度事業	整理番号	11133
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 老岐の個性を発揮する地場産業の振興		
④福岡等都市圏への販路開拓				
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(5) PR・情報発信の取り組み強化			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県外においての老岐産品の消費拡大・販売促進を図るために、情報発信・PR事業を展開する必要があり、市内外関係者にとって、そうした事業の実施を望む声は大きい。		
	対象 (誰に、何に 対して)	福岡市内の老岐産品取扱飲食業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>■制度概要 アジアに繋がる経済都市である福岡市において、老岐産の農水産物等を取り扱う飲食業者を調査・リスト化し、市が業者店舗の「認定」をする。認定された店舗は、老岐産品の消費を拡大し、またその販売を促進するとともに、市と店舗との相互ネットワークの構築によって、老岐市のPR活動における協力及び宣伝活動の強化を図り老岐への誘客促進に努める。</p> <p>■具体的手法 ①福岡事務所における業務において、老岐産品を取り扱う福岡市内の業者を調査し、リスト化し認定する。 ②認定されたショップに『認定看板』『のぼり』を贈呈する。 ③認定ショップは福岡事務所窓口やSNSにより、宣伝・発信する。また、老岐島のPR及びイベント開催告知等においては、そのPRに関して、認定ショップに協力を促す。一方で、市は店舗の情報発信・顧客拡大策の展開に努める。 ④店舗における老岐の商材の調査のために、老岐市への調査出張を行ってもらよう調整する。</p> <p>■認定サポートショップ数 (H29年度末実績) 全50店舗</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	認定店舗において、老岐産品の消費拡大・販売促進が図られることに加え、店舗での老岐島の情報発信によって老岐市への誘客促進が図られる。また、市と店舗との相互ネットワークの構築により、市及び店舗の相互のPR・発信が図られ経済活動の拡大に繋がる。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 「認定制度」という事業の特性上、事業主体は市であることが最適である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 福岡県内を中心に、東京、大阪、三重の各都府県で店舗の認定を展開できており、特にSNSを通じて発信できているが、対面で信頼関係を構築することが肝要である。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 行政による店舗の情報発信といったメリットのみならず、制度に参画することで店舗にとってのメリットを生み出すことが肝要である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・（連絡をもらうことなく）閉店された店舗の把握、認定取消処理 ・新規認定店舗の開拓及び既認定店舗のフォロー ・苓崎市ふるさと商社との調整・連携	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定数が増えると各店舗のフォローに難を要している。	B		
	⑥事業の効果をさらにも上げる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 認定店により、苓岐産品の取扱品目や仕入れ量を増やしてもらうなど、さらなる事業効果を発現させることが肝要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新規認定の傍ら、閉店による認定取り消しがあり、目標の認定数を達成できなかった。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ほとんど経費をかけることなく事業展開が図られている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事務所内職員で手分けして、やれる限りの店舗のフォローに努めている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特産品の販促事業を行う苓崎市ふるさと商社で認定店のフォローを行うことでさらに事業効果を高めるなど、同商社との事業・役割分担につき調整する。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		現年予算	千円	次年度予算	千円
			増減	千円	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	野本 威史										
基本事項	事業名	博多駅前観光・物産PR事業		整理番号	11124										
	根拠法令等			実施義務	なし										
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 3 > 活気あふれる商業の振興													
		① 商業の振興													
	総合戦略区分	【1】 杵岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり													
		④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト													
		(2) 起業支援、地場産業の振興													
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	杵岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、誘客の推進のため、大都市圏福岡市の玄関口である博多駅での観光物産展開催は必要である。												
		対象 (誰に、何に 対して)	福岡市及び近郊市民												
目標達成のための 具体的 手段・方法		<p>■概要：博多駅前広場において杵岐市の観光・物産PRイベントを実施する。</p> <p>■具体的手法：</p> <p>①博多駅前広場（約100㎡）において、PRイベントを実施。 物産販売・観光パンフレットの配布（人面石くん等）・杵岐神楽公演・ガラポン抽選会等々</p> <p>②実施時期はGW前後の2日間</p> <p>③実施主体は杵岐市観光連盟への委託とする。</p> <p>④イベント実施に際しては、どんたく等でのチラシ配布、駅構内デジタルサイネージ等で本イベント及び杵岐のPRを実施する。</p> <p>※H29は東京物産展等を含んだ予算計上。</p>													
目的 (どのような 状態にしたい のか)		杵岐市の観光・物産をPRを実施することによって、杵岐製品の消費と販路拡大及び誘客促進に繋げる。													
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
			物販売上	目標	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400					
				実績	千円	2,568									
				達成率	%	107.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				目標	回										
				実績	回										
	達成率	%													
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
		開催告知のための広報	目標	回	5										
			実績	回	5										
		目標													
		実績													
		目標													
	実績														
事業費等の 推移	予算科目	06	款	01	項	01	目	02	大	1054	中	19	小	09	細
			事業番号												
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	5,000		4,000		4,000		4,000		4,000					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	5,000		4,000		4,000		4,000		4,000		4,000			
	人件費	6,125		6,125		6,125		6,125		6,125		6,125			
職員	人	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000			
	千円	6,125		6,125		6,125		6,125		6,125		6,125			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	11,125		10,125		10,125		10,125		10,125		10,125				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	志岐特産品の開発と地場産品の育成、販路開拓のため、継続し支援していきたい。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間団体にて実施している。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 志岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要であり、対象団体は物産振興に尽力いただいている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域振興イベント実施により、物流の動きが生じ地域経済が成り立つと考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 集客力の高い福岡都市圏での物産展開催増や、関西圏・首都圏でも物産展を開催し、PRに向けた方策に取り組む。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり偏りはなく魅力的なイベントへの見直しは必要である。	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 恒例となった事業が多いが、地域に根付いた事業となっているため、継続により地域の活性化に資するものである。ただし、マンネリ化防止や、適正な予算規模での事業実施については、年度ごとに検証が必要と考える。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 長崎夢彩都での三離島（志岐・対馬・五島）合同物産展を年2回開催し、定着している。あらゆる機会を通じ志岐の物産PRを行っている。このつながりを継続していく必要がある。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となつてはいるが、計画に近い形でのイベントとなっている。	A	総合判定 意見等			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出展については志岐市観光連盟等が主体となり運搬等も協力態勢ができています。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、他団体との連携も検討も必要である。	B				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		<input type="checkbox"/> ① 事業費削減（事業の見直し）		<input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減			
		<input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加		<input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	篠崎 道裕					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		物産品売上額	目標	千円	1,500					
			実績	千円	0					
			達成率	%	0.0					
		イベント集客数	目標	人	6,000					
			実績	人	0					
	達成率		%	0.0						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
			目標							
			実績							
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	01 小	01 細	
			事業番号		01054					
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		0	0	0	0	0			
	人件費		0	0	0	0	0			
職員	人									
	千円	0	0	0	0	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		0	0	0	0	0				

基本事項	事業名	東京観光物産PR事業	整理番号	11155
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<3> 活気あふれる商業の振興		
総合戦略区分	① 商業の振興			
	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト			
		(2) 起業支援、地場産業の振興		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、誘客の推進のため、首都圏での認知度向上に繋がる観光物産展開催は必要である。		
	対象 (誰に、何に 対して)	都民及び周辺住民		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>■実施概要：首都圏で、都民をはじめ多くの方が来場できる場所（駅周辺イベント会場、商業施設等）において、観光物産展を開催する。平成28年度は、都内3箇所（日本橋長崎館・東京雪州会会場・アイランダー）にての開催する。</p> <p>■実施内容：①特産品販売 ②ゆるキャラによるPR ③観光パンフレットの配布・観光DVDの放映 ④体験メニューの実演・PR</p> <p>■実施時期：10月頃。 ■実施主体：老岐市観光連盟へ委託により実施</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	首都圏での効果的な情報発信を行い、老岐市の知名度向上、誘客促進、特産品の販路拡大を図る。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input checked="" type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	首都圏での物産PR方法について、費用対効果が高い手法について再検討する必要がある。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算					0.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
					① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	篠崎 道裕										
基本事項	事業名	岐阜市中小企業振興資金融資及び信用保証料助成事業	整理番号	11157											
	根拠法令等	岐阜市中小企業振興資金融資要綱・保証料補助金交付要綱	実施義務	なし											
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 3 > 活力あふれる商業の振興													
		① 商業の振興													
	総合戦略区分	【1】 岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり													
		④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト													
		(2) 起業支援、地場産業の振興													
	事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	中小事業者の活性化を図り、事業者の負担を軽減する必要がある。												
		対象 (誰に、何に 対して)	市内中小企業者												
目標達成のための 具体的 手段・方法		<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市は、融資に必要な資金を、取扱金融機関と預託契約を締結して予算の範囲内で預託する。 ・取扱金融機関は、市の預託額に相当する自己資金を加えて、市の融資条件に基づいて市内中小企業者に融資を行う。 ・融資を利用できる者は、市内に主たる事業所を有する中小企業者で、継続して1年以上同一の事業を営んでおり、市税等を完納している者。 ・融資条件は次のとおり <ul style="list-style-type: none"> ① 資金の用途：運転資金又は設備資金、② 融資限度額：1 事業者につき 7 0 0 万円以内 ③ 融資期間：7 年以内、④ 融資利率：2. 0% ⑤ 償還方法：取扱金融機関の定めるところによる。※すべて保証協会の信用保証に付する。 ・融資を受ける際に、中小企業者が負担する信用保証料について軽減を図る。 													
目的 (どのような 状態にしたい のか)		市が低利の融資を行うことで、中小企業の事業の活性化を図り、事業者の負担軽減と経営の安定を図る。また、当該融資に係る信用保証料の助成を行い、事業者の負担を軽減する。													
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33					
			融資実績	目標	千円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000					
				実績	千円	5,000									
				達成率	%	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0					
			融資件数	目標	社	8	8	8	8	8					
				実績	社	1									
	達成率	%		12.5	0.0	0.0	0.0	0.0							
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33						
			目標												
			実績												
		目標													
	実績														
事業費等の 推移	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	01	小	01	細
		事業番号		01048											
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)					
	直接事業費	40,191		40,292		40,300		40,300		40,300					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	40,191		40,292		40,300		40,300		40,300		40,300			
	人件費	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225			
職員	人	0.200		0.200		0.200		0.200		0.200		0.200			
	千円	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	41,416		41,517		41,525		41,525		41,525		41,525				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 中小事業者の負担軽減と経営安定についてニーズがある。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 目標に対して、実績が著しく少ないため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間より低利の融資が可能となる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 中小事業者の経営が困難な時代であり、時代に即している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利率について、見直しの余地がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本制度の利用が少ない原因等を分析し、対応を行うとともに、制度開始以来見直しを行っていない利率についても見直しを行い、利用促進を図る。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誰でも活用可能な制度となっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利率について見直しの余地がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を大きく下回った。	C	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。また、商工会との連携も図られている。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	若者等ふるさと就職促進支援事業	整理番号	11169
	根拠法令等	老崎市ふるさと就職支援事業補助金交付要綱・就職奨励金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 3 > 活気あふれる商業の振興		
総合戦略区分	【2】老岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	②定住促進プロジェクト			
	(3) 就業に係る補助の実施			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市では、市内高卒者の多くが進学のため島外へ流出している。また、少数派の就職希望者も島外への就職が多く、市内にはほとんど残らない状況である。 市内企業側でも、高卒者の採用について積極的であるとは言えない状況である。		
	対象 (誰に、何に対して)	市内高卒者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	1. 若者等ふるさと就職支援事業補助制度 (1) 若者等(新規高卒者、新規学卒者、UIJターン者)の地元就職及び定着を促進するため、若者等を雇い入れた事業主に対し、人材育成費として1人当たり月額2万円を1年間予算の範囲内で助成 (2) 対象事業主 ①市内に事業所を有する事業主 ②雇用保険適用事業の事業主 ③公共職業安定所に求人の申込をしており、高等学校等又は公共職業安定所の紹介による雇用 (3) 対象労働者 ①市内に住所を有する者 ②補助金交付年度及びその前年度に高校等を卒業した者 ③新たに市内に住所を有したUIJターン者 2. 就職奨励金制度 (1) 市内企業の雇用の確保を図るため、市内における就職者に採用企業を通して奨励金を交付 (2) 対象者 ・市内の事業所に就職し、引き続き同一事業所に常用労働者として1年以上雇用された者 (新規高卒者・新規学卒者・UIJターン者) (3) 交付内容 ①就職者1人につき1回交付 ②新規高卒者(新規学卒者) 10万円 ③UIJターン者 7万円		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市内企業への就職を促進する。		

課名:	観光商工課	班名:	商工物産班	担当者名:	篠崎 道裕				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		高卒者の島内企業への就職率	目標	%	13	15	18	20	20
			実績	%	11				
			達成率	%	86.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		利用件数(事業者)	目標	件	10	25	30	30	30
			実績	件	7				
			達成率	%	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		利用件数(雇用者)	目標	件	10	25	30	30	30
			実績	件	12				
			達成率	%	120.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	01 小	01 細	
		事業番号		01048					
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)		
	直接事業費	3,540		8,350	10,000	10,000	10,000		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
		一般財源	3,540		8,350	10,000	10,000	10,000	
	人件費	613		613	613	613	613		
職員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100		
		千円	613	613	613	613	613		
嘱託		人							
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	4,153		8,963	10,613	10,613	10,613			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市内においても人手不足であり、また人口減少抑制のためにも必要な事業である。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 成果指標の7割以上の達成度となっており、概ね目的を果たしている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内での若者等の定着のための事業であり、対象者は適当である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内企業や、高卒者等に対して、地元企業就職についてのインセンティブとして効果があると考え。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・制度自体の認知度が高いとは言えないため、PRを積極的に行い、周知徹底を図る。 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誰でも活用可能な制度となっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状で最適の事業と考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 利用件数の目標達成ができなかった。また、島内企業への就職率も目標を下回った。	B	意見等 PRを行い、制度の周知を図ること。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事務フロー上、業務改善の余地はある。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等 事業規模の拡大と並行して制度の周知を行い、利用件数の増加を図りたい。	

【2次評価】

総合判定 **B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充**

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定 **B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充**

平成 29 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	沓岐教育旅行手荷物配送支援事業補助金	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化		
総合戦略区分	(1) 観光地づくりへの取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本市の教育旅行受入については、島ブームの減退、地域間競争の激化等により、平成14年度をピークに年々減少している。多くの民宿を抱える本市においては、教育旅行誘客拡大は、最重要課題と捉えており、平成27年10月に沓岐教育旅行受入プロジェクト委員会を設立し、関係団体が一丸となり、誘客拡大方策を模索した結果として、学校・旅行社から離島は乗り換えの多く荷物の積み降ろしも大変であり敬遠されるとの聞き取り調査結果を踏まえ、自宅又はホテル等まで配送し、手ぶらで快適な旅行を提供する。		
	対象(誰に、何にに対して)	教育旅行受入団体 手荷物配送個数		
	目標達成のための具体的手段・方法	本事業による誘客拡大大促進を図るため、市、観光連盟、本委員会、教育旅行受入団体より学校及び旅行社に対してあらゆる機会を通して営業・PRを行い、また市・観光連盟等のホームページによる情報発信を行う。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	教育旅行の誘客拡大		

課名:	観光商工課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	末永 悠人				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		教育旅行者数	目標	人	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000
			実績	人	5,374				
			達成率	%	179.1	0.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
		手荷物輸送	目標	人	1,000	1,500	2,000	2,250	2,500
			実績	人	280				
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	03 細		
	事業番号		01062	沓岐行き教育旅行					
年度	平成29年度(実績)		平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)	平成33年度(予算)			
直接事業費	84		480	480	480	480			
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	84		480	480	480	480		480	
人件費	245		245	245	245	245		245	
職員	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040		0.040	
	千円	245	245	245	245	245		245	
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0		0	
事業費合計	329		725	725	725	725		725	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への教育旅行誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争における離島の不利性を緩和するために重要な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、老岐の魅力をもっと磨き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育旅行受入のための組織である老岐教育旅行受入プロジェクト委員会の組織及び活動強化の取り組みが重要と考える。 ・教育旅行者数及び手荷物輸送の目標を増加させているが、事業費を平成30年度以降同一としているのは、平成29年度から始めた制度であり、利用する学校数・生徒数が想定できないため、1000人程度利用した場合の事業費としている。今後、利用状況より判断し、目標及び予算額を見直していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており、偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行の営業等により周知を徹底していくことで、誘致校及び来島者数の増加に繋げていく。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 営業等の成果として、目標は達成した。	A	意見等	補助の活用について、営業・PRを行い、誘客につとめること。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成29年度に事業を開始したため、周知が十分でなく目標に達していないが、快適な修学旅行を提供するうえで必要不可欠であり、今後利用者数の増加が期待できる。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは不可欠と考える。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A	意見等	学校関係者・旅行者へのさらなる周知を行い、教育旅行者数の増加を図りたい。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	金丸 愛ら					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		観光客数	目標	回	582,000	598,000	614,000	628,000	643,000	
			実績	回	568,790					
			達成率	%	97.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
	実績									
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33	
		老岐視察	目標	回	7	8	9	10	11	
			実績	回	9					
		目標								
		実績								
事業費等の推移	予算科目		06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	01 細	
			事業番号		01060	観光振興費				
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)			
	直接事業費		520	520	520	520	520			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		520	520	520	520	520			
	人件費		245	245	245	245	245			
職員	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040				
	千円	245	245	245	245	245				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		765	765	765	765	765				

基本事項	事業名	滞在型観光誘客促進事業補助金	整理番号	11018
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	① 「しまの宝」を活かした観光地づくり			
	【2】老岐の魅力発信し、人が集まるまちづくり			
	① 観光振興プロジェクト			
				(1) 観光地づくりへの取り組み
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市において、交流人口拡大は経済浮揚には欠かすことのできない重要施策であり、教育旅行、スポーツ合宿等の団体受入拡大を始め、実りをもたらす島老岐の魅力を活かした受入拡大を営業等で実施している。しかし、机上によるプロモーションだけでは、本市の魅力ある観光資源を十分に伝えることは困難である。このことから、旅行社等に対して実際に見て、触れて、食してもらうことが最高のプロモーションであると考えているが、離島であるがゆえの旅費負担がネックとなっている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	学校、実業団等 教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限る。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	本事業による交流人口拡大促進を図るため、市、観光連盟、宿泊施設などと連携し、学校、実業団等に対してあらゆる機会を通して営業・PRを行い、また市・観光連盟等のホームページによる情報発信を行う。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	観光客数増加		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 本市への教育旅行、スポーツ合宿等を推進し地域経済を活性化させることを目的としており、広く経済効果もあり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	本事業は、平成29年度から取り組みを開始したものであり、成果は次年度以降に現れてくると考える。また、本事業は実際に老岐の魅力を現地で確認してもらうためのものであり、老岐の魅力は見てもらえば確実に伝わるものと考え、継続実施が必要である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成対象は教育旅行や合宿視察等の決定に携わる実務者であり、また実現性の高いものとしている。 誘客による地域経済活性化は、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応したものである。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不便性を緩和するために最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 事業開始初年度でもあり、現時点での課題、改善策等はありません。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 HP等で広く周知し、また教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限っており、偏ってはいない。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実現性の高いものに限ってはいるが、実現に向けて継続的に良好な関係を気付くことで、効果を高めることとしたい。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を若干下回ったが、本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と思われる。	B	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 修学旅行に係る視察の実施した結果として、次年度以降老岐に決定した学校もあり、成果はあったと考える。	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で、老岐の魅力を実際に確認いただくことが最も有効な手段と捉えており、他の手段より効果的であると考え。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
				① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円	

平成 29 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	おすすめふるさと出展事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	< 4 > 老岐の個性を発揮する地場産業の振興 ④福岡等都市圏への販路開拓		
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ①農業振興プロジェクト (3) 福岡等都市圏への販路開拓		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	老岐市は“実りの島”と称されるほど食や観光資源が豊かであるが、大都市への販路開拓や情報発信が課題であり、生産者、加工業者から販路開拓を求める声も上がっている所である。		
	対象(誰に、何にに対して)	本事業は本年4月にオープンした東京浅草にある商業施設「まるごとにつぼん」内の「おすすめふるさと」に通年、老岐の観光物産PRブースを常設することで、浅草を訪れる観光客等に対して、都内で売れる商品のマーケティング調査、老岐のPR、また、販路拡大にも寄与するものである。浅草は都内でも人気の観光スポットであり、1日あたり来場者が約1万人と年間通して、老岐をPRできる。		
	目標達成のための具体的手段・方法	浅草という立地を活かし、常設展示のみならず、例えば、食のイベント(例：伝統料理教室)や物産イベントを開催し、PR効果を高めていく。UIターン移住説明・ふるさと納税PRコーナーもあり、複合的に老岐の情報発信を行うことができる。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品のテストマーケティング、販路拡大 ・老岐の知名度向上 		

課名：	観光商工課	班名：	商工物産班	担当者名：	柴山 琢磨				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33
		販路拡大	目標	件	2				
			実績	件					
			達成率	%	0.0				
		新商品のテストマーケティング	目標	件	2				
	実績		件	2					
	達成率		%	100.0					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33
		バイヤーとの商談	目標	件	2				
			実績	件	2				
新商品のテストマーケティング		目標	件	2					
		実績	件	2					
予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	01 小	01 細		
	事業番号		03739	老岐物産販売促進振興事業					
年度	平成29年度(実績)		平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)	平成33年度(予算)			
直接事業費	4,450								
国庫支出金	2,225								
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	2,225		0	0	0	0	0		
人件費	735		0	0	0	0	0		
職員	人	0.120							
	千円	735		0	0	0	0		
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0	0		
事業費合計	5,185		0	0	0	0	0		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 首都圏での老岐産品の知名度向上は必要である。	判定 A	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input checked="" type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 年間500万円の費用に見合う十分な効果があるとは即断できない。地場産品のPRや販路開拓について、より費用対効果の大きな手法を検討できる余地がある。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 地方自治体が活用できるスペースである。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 首都圏で観光客も多い商業施設を活用した取り組みであり、事業目的に則している。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 設置スペースが、施設内で来場客の導線上、最適とは言えない。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 これまで実施していた短期間の首都圏での観光物産展事業に代わり、長期間で老岐市の産品をPRし、販路開拓にも繋がる事業として取組んだが、費用対効果が十分であるとは言いがたく、一旦休止して、より良い取組を検討する余地がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 使用料について、費用対効果を考えると適当かは疑問がある。	B						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 自治体用の物販ブースについて見直しの余地がある。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 施設で催される物産PRイベント等についても積極的に参加し、成果指標達成に努めた結果、達成できた。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 費用対効果を考えると、効果的とは言いがたい。	B	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果的な地場産品のPR及び販路開拓について、専門的な知見を持った人材の活用など検討の余地がある。	B						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある アンテナショップについては、県が都内に設置している。	B						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

事業名				整理番号	課名： 観光商工課 班名： 福岡事務所 担当者名： 若宮 廣祐													
根拠法令等				実施義務	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33						
基本事項	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	観光客数	目標	人	583,000	598,000	614,000							
		実績	人				568,790											
	達成率	%	97.6				0.0	0.0										
	総合戦略区分	【2】 宍岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり				目標												
①観光振興プロジェクト		実績																
		(3) 福岡中心の国内プロモーション活動・情報発信の強化				達成率	%											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	離島であるハンデを克服するために、福岡都市圏での更なる情報発信・PRを求める声は大ききく、効果的な情報を継続的に発信していく必要がある。また、宍岐の情報を認知した人々が、“どのようなモチベーションで”・“どの位の人々が”、実際に宍岐へ足を運ぼうとするのかなど、宍岐への旅行ニーズを調査・把握し実際の旅行行動へ繋げさせる必要がある。			事業費等の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33				
	対象 (誰に、何に対して)	福岡市及び近郊在住者					番組コーナー放送及び中継回数	目標	回	60	60	60						
		目標達成のための具体的手段・方法	<p>◆九州最大の都市・福岡市をキーステーションとして、宍岐の観光や物産に係る情報を定期的に発信し、「宍岐」の認知度を高め、島外者の訪島のモチベーションづくりを行う。</p> <p>○これまで過去5年間にわたり、ラジオ番組で宍岐の観光・物産等の情報発信を行ってきた経緯から、発信してきた時間帯等がリスナーにとって定着しており、継続した発信によってさらなる情報発信の定着・深化が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 番組内における年間での宍岐の発信コーナーの継続（年間約50回） イベント等の現場レポートによるリアルタイムでの情報発信（年10回） <p>○また、多くの人々が集まるイベントへの参画（委託事業を含む）を通じて、福岡市内中心部における宍岐の魅力発信を継続的に展開するとともに、イベントへの協賛による告知・発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「（第21回）水と緑の物語」イベントへの協賛・出展 <p>○さらに、宍岐への旅行ニーズの調査・把握から実際の旅行行動へ繋げるため、ラジオ局の発信力を活かしたモニターツアーを実施する。実施にあたっては、モニターツアー自体の発信はもちろん、媒体を介した宍岐島のPRを積極的に行うとともに、ツアーの前後でのフォローアップを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 絶品グルメ＆「日本遺産巡り」など、宍岐PRのためのモニターツアーコンテンツの構築 モニターツアー募集による、「宍岐」への興味層の属性分析 応募者（当落選者）へのフォローアップ 			実績		回	58									
	目的 (どのような状態にしたいのか)					PR・発信による宍岐島のイメージアップと「宍岐ファン」層の拡大による来島者の増加			モニターツアーに係る募集告知スポットCMの展開数	目標	本	100	105	110				
								実績		本	136							
								モニターツアーへの申込者数 (宍岐ファン層の拡大指数) ツアー参加枠：40名	目標	人	1,000	1,100	1,200					
						実績	人		747									
						予算科目	06 款	01 項	05 目	02 大		中		小		細		
						事業番号		01394		福岡事務所費								
						年度	平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)			
				直接事業費	5,832		5,832		5,832									
				国庫支出金	2,916		2,916		2,916									
				県支出金														
				地方債														
				その他特財														
				一般財源	2,916		2,916		2,916		0		0					
				人件費	1,971		1,971		1,971		0		0					
				職員	人	0.040		0.040		0.040								
					千円	245		245		245		0		0				
				嘱託	人	0.600		0.600		0.600								
					千円	1,726		1,726		1,726		0		0				
				事業費合計	7,803		7,803		7,803		0		0					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし、市が展開を図ることが適当である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区の人口は増えており、対象として妥当である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実質的な誘客策を模索する必要がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・ 老岐への旅行ニーズの調査・把握から実際の旅行行動へ繋げるため、ラジオ局の発信力を活かしたモニターツアーを実施した。実施にあたっては、モニターツアー自体の発信はもちろん、媒体を介した老岐島のPRを積極的に行うとともに、ツアーの前後でのフォローアップを行う。 ・ 本事業は、離島活性化交付金を活用し実施しており、現事業期間が平成29年度から31年度までであり、平成32年度以降は、本事業の検証も踏まえ、より事業効果が発揮できる内容とし、平成32年度以降も継続実施していくこととしたい。	・ 総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・ 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 最も効果的な事業者での発信が図られている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画どおり実施されたが、発信力不足に起因し、成果指標を達成できなかった。	B	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務仕様に基づき、効率的な事業展開が図られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業展開にあたって綿密な調整が必要であり、現在の業務内容で妥当である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ラジオに特化しその特性を活かした発信事業は他にない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70		実質的な誘客を図りたい。	
【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 効果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）					

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	福岡事務所	担当者名：	若宮 廣祐							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33			
		フェア参加者数 (全体)	目標	人	800	850	900	950	1,000			
			実績	人	865							
			達成率	%	108.1	0.0	0.0	0.0	0.0			
		食材取扱成約数	目標	種	3	3	3	3	3			
			実績	種	3							
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
			メディア訪問・発信数	目標	社	5	6	7	8	10		
				実績	社	5						
食材の下見・価格交渉等に係る 来島調整及び訪問店数	目標		回	10	10	10	10	10				
	実績		回	5								
目標												
実績												
事業費等の推移	予算科目		06 款	01 項	05 目	02 大	中	小	細			
			事業番号		01394		福岡事務所費					
	年度		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)		平成33年度 (予算)	
	直接事業費		1,317		1,300		1,300		1,300		1,300	
	国庫支出金		650		650		650		650		650	
	県支出金											
	地方債											
	その他特財											
	一般財源		667		650		650		650		650	
	人件費		1,585		1,585		1,585		1,585		1,585	
職員	人	0.240		0.240		0.240		0.240		0.240		
	千円	1,470		1,470		1,470		1,470		1,470		
嘱託	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040		
	千円	115		115		115		115		115		
事業費合計		2,902		2,885		2,885		2,885		2,885		

基本事項	事業名	物産販路拡大対策事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 老岐の個性を発揮する地場産業の振興		
④福岡等都市圏への販路開拓				
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(3) 福岡等都市圏への販路開拓			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	安全で安心な“食”が求められる中で、良質な老岐の食材をメニューで扱いたいという福岡等都市圏の飲食店のニーズは非常に高い。		
	対象 (誰に、何に 対して)	福岡市及び近郊在住者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>◆福岡市内飲食店における「老岐産食材フェア」</p> <p>※フェアを行う店舗数：3店舗 ※フェアの想定：①期間限定フェア（1～2ヵ月）2店舗 ②フェアイベント（1日限り）1店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老岐からの流通で安定的に供給できる「老岐牛」をメインの食材とする。 ・食材を一定量提供し、メニュー内に取り入れてもらい、老岐食材のPRを図る。 ・フェアの開催について、各種媒体を通じて告知活動を行う。 ・フェア期間中に来店頂いたお客様へ、老岐への旅行券など、店舗利用特典を付与する。 <p>※フェア開催にあたり、継続的な食材の利用促進に繋げるため、当該店舗のフォローアップ（店舗による食材の下見・価格交渉、内容調整のための訪問等）を行う。</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐で獲れる1級品の食材について、福岡市内のレストラン等で「老岐フェア」を行い、老岐産食材のPRを図るとともに、フェアを通じた食材の販路の創出・拡大を図る。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 「老岐」の食材をメニューで取り扱いたいという飲食店等のニーズは高い。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 食材費に加えて、フェアの効果創出のため広告料など一体的なサポートは、市が主体で実施すべきである。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区でのPRは、マーケット規模として妥当である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「老岐の食材」知名度向上には、最適な事業内容である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者には、安全安心な「食」と一流食材でのサービスが提供できている。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飲食店での売り出し方に工夫が必要な場合もあるので、研究の余地がある。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標の目標は達成できたが、実績にバラつきが出たので今後の課題としたい。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 メディア発信は達成できたが、食材下見は1事業者のみの実績となった。	B
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 「老岐牛」などの一流素材をメインとしているため、費用の削減は考えられない。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特に改善の余地はない。	A
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	一流食材を使った「老岐の食フェア」事業であり、食材販路創出・拡大も目的としており、老岐産食材PRと合わせて、当面事業を継続しながら「食」のブランド化を図る。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 事業効果を最大限得るためには、事業者の選定がポイントである。また、事業者が飲食店であり、消費者は魅力ある店舗を自由に選ぶことができる。料理の演出や売り出し方に差が出るのも事実であるが、「老岐産食材」の更なるブランド化が図れるよう事業者と一体となった取り組みが必要である。		・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	観光商工課	班名：	福岡事務所	担当者名：	若宮 廣祐					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	31	32	33	
		イベント参加者数	目標	人	120	120	120	120	120	
			実績	人	120					
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	31	32	33		
	メディア訪問・発信数	目標	回	5	5	5	5	5		
		実績	回	5						
		目標								
		実績								
		目標								
実績										
予算科目	06 款	01 項	05 目	02 大		中		小		細
	事業番号		01394	福岡事務所費						
事業費等の推移	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度				
		(決算)	(予算)	(予算)	(予算)	(予算)				
	直接事業費	884	813	813	813	813				
	国庫支出金	406	346	346	346	346				
	県支出金									
	地方債									
	その他特財	71	120	120	120	120				
	一般財源	407	347	347	347	347				
	人件費	303	303	303	303	303				
	職員	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040			
千円		245	245	245	245	245				
嘱託	人	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020				
	千円	58	58	58	58	58				
事業費合計	1,187	1,116	1,116	1,116	1,116					

基本事項	事業名	「老岐焼酎PR」イベント事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 老岐の個性を発揮する地場産業の振興		
④福岡等都市圏への販路開拓				
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	②老岐焼酎ブランド化プロジェクト			
	(1) ブランド化・イメージアップ戦略			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	ブランド化を推進している「老岐焼酎」について、各酒造メーカーの独自の営業活動による販促が図られているが、「老岐焼酎ブランド」の確立に至っていない。市や関係者が一体となった告知・宣伝活動の必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	福岡市及び近郊在住者並びに飲食店関係者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>◆「老岐焼酎PR」イベント事業 「老岐焼酎の日」である7月1日に、福岡市内の集客施設(ベイサイドプレイス博多)で老岐市内でのイベントと連動した、老岐焼酎のPRイベントを実施する。</p> <p>※イベントの場所 ベイサイドホール(ベイサイドプレイス博多A棟2F)</p> <p>※イベントの内容 ○会費制(¥1,000)で一般参加者を募る(参加想定人数:120名) ○老岐焼酎7蔵PR・飲み比べ ○老岐の郷土料理によるおもてなし ～老岐産干物、老州豆腐、ひきとおしなど ○老岐イベント会場との実況中継 ○老岐神楽公演 ○福岡営業会会員による自社PR</p>		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	老岐焼酎愛飲者の増大及び飲食店での取扱件数の増大による老岐焼酎の普及・拡大			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 「老岐焼酎」のブランド化は、老岐の経済成長にとっても急務である。	判定 A	評価結果 <input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 イベントの集客力は高く、広く福岡市近郊の方々に「老岐焼酎」をPRできているため、当面は事業を継続しながら「老岐焼酎」のブランド化を図る。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が実施しているが、今後はイベントの規模拡大と合わせて民間主導での実施も視野に入れていく必要がある。	B						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区での焼酎売込は、マーケット規模として妥当である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「老岐焼酎」知名度向上には、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 「老岐焼酎」を知ってもらう＝7月1日「老岐焼酎の日」という観点から、老岐市でも実施するPRイベントを福岡市内でも継続している。実施主体は市（福岡事務所）であるが、PRイベントの趣旨からも民間力を活用することで最大限の効果を引き出すことができると考える。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 公募による参加者を求めており、対象者には等しくイベント内容及びサービスを提供できている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 募集定員を超過する応募があり、その余地はない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 あらゆる媒体の発信力により細かな集客ができた。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 焼酎を楽しんでいただくことで認知度を向上するイベントであり、費用を削減すればその効果も薄れていく懸念がある。	B						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 民間でもイベントに取り組んでいるが、7月1日「焼酎の日」を含めた認知度向上のため統合化は難しい。	B						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	ふるさとものづくり支援事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 老岐の個性を発揮する地場産業の振興		
総合戦略区分	②加工・流通体制の整備			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④新産業創出・企業誘致プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	国指定特別史跡、原の辻遺跡から発掘、出土した種子に由来する新商品開発(古代米甘酒)		
	対象 (誰に、何に 対して)	特定非営利活動法人 一支國研究会 (ふるさとものづくり支援事業実施要綱に定める、法人格を有する団体で、新商品を自ら研究開発し、その商品を製造・販売しようとするもの。)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	日本遺産第一号認定を受けている老岐市の市内全域が「実りの島老岐どぶろく特区」の承認を受けており、そのどぶろく製造に不可欠な穀類の産地である深江田原に、市内の歴史的遺産の最たる国特別史跡、原の辻遺跡が存在している。 今回、その原の辻遺跡において交流人口の拡大のため歴史文化遺産の活用と情報発信等に積極的な活動を展開している一支國研究会が行う、「日本遺産」「実りの島老岐どぶろく特区」双方の特質を併せ持つ新たな特産品として古代米を使用した甘酒の開発に対して、歴史の島として老岐を知る人には麦焼酎発祥の島としての食の魅力を伝え、麦焼酎をはじめとした老岐の食文化に興味を持つ人には古代史において重要視されてきた老岐の歴史の島としての魅力を伝えることで老岐島への理解を深め、人口流出の阻止と観光客数の増加を図るため補助を行う。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	昨今の健康志向に特化し、原の辻遺跡公園内で合鴨農法・有機栽培で育てた古代米と老岐島産米を使用した米麴をブレンドして、健康的な発酵食品である甘酒を製造し、冷凍可能な保存商品として開発する。		

課名:	観光商工課	班名:	商工物産班	担当者名:	野本 威史						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	29	30	31	32	33	
		古代米由来の甘酒商品数	目標	人	1						
			実績	人	2						
			達成率	%	200.0						
			目標								
			実績								
	達成率		%								
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	29	30	31	32	33	
		テスト販売や試食会による サンプリング	目標	回	3						
			実績	回	4						
			目標								
			実績								
予算科目		06 款	01 項	02 目	01 大	01 中	01 小	19 細			
	事業番号			01053							
事業費等の 推移	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)	平成33年度 (予算)				
	直接事業費		3,600								
	国庫支出金		3,600								
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源										
	人件費		1,225	0	0	0	0				
	職員	人	0.200								
		千円	1,225	0	0	0	0				
	嘱託	人									
		千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		4,825	0	0	0	0					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 NPO法人にて実施している。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 企業が地域資源を活用した新商品開発に対して補助金を交付することで地域産業の育成・振興に資する投資や雇用の創出を促進するものである。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新商品の研究開発、販路拡大に必要な取組みに対する支援となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 商品の優位性をアピールしご当地産品として島内飲食店や土産品店での販売や、自社HPでのインターネット販売へ取り組むことで島内雇用の創出と所得向上に繋げるため、補助事業終了後も一支國研究会における活動が必須である。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業における企業は一支國研究会のみである。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 目標を上回る商品開発数となったが、2次利用による本商品を活用した取組みも必要。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね実施計画に沿った事業の遂行ができた。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 同会の活動に合わせた効率的にサンプリングにより、商品の熟度が高められた。	A	総合判定	意見等		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他に手法はない。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円